

この4年間、目黒区の政策条例はゼロ！

やっぱり働いていないじゃないか！

どこの議会も同じなの？

若い人が増えれば変わるのでは？

「政策条例」は、議員が自ら条例案を作って、行政に政策を実行させる条例のこと。

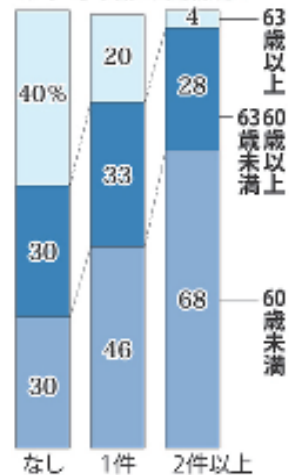
調査によると、前回統一地方選の2011年4月以降、議員提案の政策条例（改正含む）を可決した議会は、全体の17%（274議会）。可決数を見ると、その約3分の2が1件。2件以上は93議会で、全体の中では6%にとどまっている。調査に協力した議会のうち、可決数が最も多かったのは、さいたま市議会の11件、2番目は横浜市議会の10件。

政策条例の可決数トップ10

議会名	政策条例可決数 (改正含む)	議員平均年齢	女性議員比率(%)
さいたま市議会	11	55	20.3
横浜市議会	10	52.8	11.9
徳島県議会	7	60.5	8.3
静岡県議会	7	57.8	5.9
埼玉県議会	7	56.1	5.7
逗子市議会 (神奈川県)	6	47.4	33.3
茨城県議会	6	57.1	4.8
名古屋市議会	6	52.7	18.7
日南町議会 (鳥取県)	5	61.3	8.3
大阪府議会	5	52.6	6.7

※2011年4月以降。大阪府議会は、一度可決したものの知事による再議権行使で廃案になった条例案含む

政策条例の可決数と議員の平均年齢の関係は？



※小数点以下を四捨五入し、全体が100%にならない場合もある

※目黒区議会の平均年齢は52歳。

(記事・表ともに、平成27年3月16日 毎日新聞より抜粋。西崎により一部加筆。)

議会・議員の仕事は行政のチェックであるというのが、確固たる私の信念ですが、時には役所のお金の使途についてルールを作り、方向付けをすることもその延長線上にあると思います。しかし、残念ながら目黒区議会にそのような動きはなく、前回の区議選から4年間で、政策条例の成立数は0件にとどまっています。ましてや、4年前には東日本大震災が発生し、物資の確保やエネルギー問題に直面し、今後の方針を議員から提案する機会は普段以上にあったにも関わらず、です。

さらに深刻なのは、それでも目黒区議会の平均年齢は52歳と、全国平均（60歳）に比べて低い点です。つまり、基本的には若い議会ほど活発に活動する傾向にあるのに、目黒はそうではないのです。議会活動が停滞しているのは、年齢以外の要素にあると言えるでしょう。

私は、この部分の議会改革が必要だと考えています。もっと分かりやすい議会に変えるとともに、議員の仕事ぶりを「見える化」し、働かざるを得ない環境、怠けている人間は次の選挙で落とされる環境をつくっていくことで、議会が活性化する一つのきっかけになると思います。

<議会改革の提案>

- 定数の見直し・・・これも必要ですが、根本的な問題解決にはなり得ません。
- 議会基本条例の制定・・・議会の役割やルールを定義し直し、再出発を誓います。
- 一問一答方式、反問権・・・わかりやすく、緊張感のある議論ができる仕組みを整えます。
- 議員評価制度・・・質問回数や調査報告など、任期中の仕事ぶりを明らかにします。
- ICTの活用・・・Ustream等を活用した中継に加え、スマホやタブレット端末等で賛否をリアルタイム表示するなど、議会運営に活用します。

The Democratic Party of Japan



2015年3月1日

目黒区版

民主党プレス民主編集部

〒100-0014 千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)

press@dpj.or.jp http://www.dpj.or.jp



●お問合せ・ご意見などは

民主党東京第5区総支部

〒153-0051 目黒区上目黒 1-17-6-202

TEL: 03-3792-3440 FAX: 03-3792-5440

Email: nishizaki@t440.com